

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	交流・環境	27年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	良好な港湾環境の形成	成果	コスト				
事務事業名	しゅんせつ土砂処分場の確保	継続	拡大	維持	連絡先 連携課	052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	名古屋港で発生するしゅんせつ土砂				事業 期間	平成18年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	国土交通省中部地方整備局が行うしゅんせつ土砂処分場計画の策定に協力し、長期かつ安定的な処分場の確保を図ります。					
概要	名古屋港で継続的に発生するしゅんせつ土砂について、国土交通省中部地方整備局が行うしゅんせつ土砂処分場の確保に向けた調査やしゅんせつ土砂処分場計画の策定に協力していきます。					根拠 法令等	
28年度の実施予定	国によるしゅんせつ土砂処分場計画に係る漁業影響調査が平成26年度より実施されており、平成28年3月からは環境影響評価法に基づく計画段階配慮書の手続きが開始されました。このような中、引き続き計画策定に向けた調査や計画の策定が早期に行われるよう、国等と協力し、関係者調整を行っていきます。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

28年度に実施した 内容・結果	国によるしゅんせつ土砂処分場計画の策定が早期に行われるよう、国等と協力し、環境影響評価方法書作成における情報交換などの関係者調整やパブリックコメントにおける縦覧場所の提供を行っております。そのような中、平成26年度より国において行われている漁業影響調査については、平成28年度に現地調査が完了し、平成29年度に調査結果が取りまとめられる予定となっております。また、平成28年8月には、環境影響評価法に基づく配慮書とみなす手続きが完了し、平成29年3月には方法書の手続きが開始されました。					
コスト	単位	26年度	27年度	28年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	3,083	3,122	3,136	3,113	
合計	千円	3,083	3,122	3,136	3,113	

3 CHECK(検証)

指標名	26年度	27年度	28年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
しゅんせつ土砂処分場計画の策定までの状況(全4工程) (進行管理型)	目標	2	2	2	4(累計)	しゅんせつ土砂処分場計画策定までの完了した工程数 ①事前準備 ②漁業影響調査 ③計画策定に向けた調査 ④計画策定	
	実績	1	1	1			
	事業進捗状況(28年度)			順調・やや遅れ・遅れ			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	国によるしゅんせつ土砂処分場計画について、関係者調整を行っており、漁業影響調査については、平成28年度に現地調査が完了し、平成29年度に調査結果が取りまとめられる予定となっております。また、計画策定に向けた調査のうち、平成28年8月には、環境影響評価法に基づく配慮書の手続きが完了し、平成29年3月には方法書の手続きが開始されました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	しゅんせつ土砂処分場計画の策定については、安全かつ効率的な名古屋港の開発整備の観点から、本組合が積極的に関与すべき重要な事務事業です。					
	○						
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	現処分場の処理能力を考慮すると、早期に計画を策定する必要があります。					
	△	国は計画策定に向けて関係者調整を進めています。					
効率性 最小のコストとなっているか?	○	計画策定には様々な調整が必要なため、今後も本組合をはじめとする関係者が協力して取り組んでいきます。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	29年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	拡大	維持	国によるしゅんせつ土砂処分場計画の早期の策定に向けて、国などと協力しつつ、関係者と鋭意調整を図っていく必要があるため。
	資源(財・人)の投入は維持したまま、取組を強化することによって、成果をあげる必要がある。		
課題			29年度以降の取組
しゅんせつ土砂処分場計画の策定には様々な調整が必要なため、引き続き、国などと協力して取り組む必要があります。			国によるしゅんせつ土砂処分場計画に係る漁業影響調査結果の取りまとめや計画策定に向けた調査が進められている中、引き続き計画の策定が早期に行われるよう、国等と協力し、関係者調整を行っていきます。